



資料編

2016年ベースでの開催経費試算根拠

競技施設・非競技施設の前提条件

項目	オリンピック・パラリンピックで求められる基準	規模・単価根拠	想定 後利用	想定 整備主体
競技施設	屋外競技施設 (カムィ、7柱、スノーボード) ・観客席数、運営施設等について規定	規模：左記基準 単価：札幌市土木単価、過去事例単価、業者ヒアリング単価	大会コース→スキー場 仮設 (観客席、運営施設等、コース造作物) →撤去	民間・開催地 組織委員会
	屋外競技施設 (カカ、ハ、17種) ・観客席数、運営施設等について規定	規模：左記基準 単価：札幌市土木単価、業者ヒアリング単価	大会コース→競技場 仮設 (観客席、運営施設等、コース造作物) →撤去	開催地 組織委員会
	屋外競技施設 (ジャグ、ホッパル) ・観客席数、運営施設等について規定	規模：左記基準 単価：札幌市土木単価、過去事例単価、業者ヒアリング単価、JBC単価	競技施設→継続利用 仮設 (屋外観客席、運営施設等) →撤去	開催地 組織委員会
選手村	大会期間中の選手・関係者の宿泊施設と必要サービスを提供。 ・収容人員：4,500人 ・主な施設：住居 (延床面積：105,000㎡)、駐車場 (600台) レストラン、病院、娯楽施設、銀行、美容室、花屋等 (延床面積：25,000㎡)	規模：左記基準 単価：札幌市土木単価、過去事例単価、業者ヒアリング単価、JBC単価	競技施設→継続利用、多目的利用 仮設 (屋内観客席、運営施設等) →撤去	開催地 組織委員会
	メティアの宿泊施設としてホテル (三ツ星、四ツ星程度) を提供。 メティアの宿泊施設の内1割程度をメティアセンター近接地に整備。 (全10,000室程度を想定→1,000室を新設)	規模：左記基準 単価：札幌市土木単価、過去事例単価、業者ヒアリング単価、JBC単価	宿泊施設 (公：民三：一) スポーツ・利便施設 (公・民) 仮設 (利便施設) →撤去	市外 既存宿泊施設を利用
メティアセンター	各国放送局の本部と活字メディアの作業場。 メティア村や主な競技会場、公共交通機関の近くに設置。 ・主な施設：メイン・プレス・センター (延床面積：20,000㎡) 放送センター (延床面積：43,000㎡) 物流 (延床面積：6,000㎡) サテライト (延床面積：9,000㎡) ※市外会場毎	規模：左記基準 単価：札幌市土木単価、過去事例単価、業者ヒアリング単価、JBC単価	市外 既存宿泊施設を利用	民間 組織委員会

積算の前提条件

項目	試算の考え方
交通船等の関連施設	仮設費：積上げによる 既存道路を大会専用レーンにすることを想定 (費用は計上しない)
大会運営費	収支：平昌・北京の立候補ファイナル提出時点の平均値を採用 ※一部、会場使用料等については積上げ、セキュリティ費は昨今の世界情勢を見据え平均値の2倍とした。 収支不足額：自治体助成を想定 為替レート：過去8年間の平均値 (1\$ = 95円) を想定 ※東京の立候補ファイナルを参考に
招致経費	東京・長野の事例を参考に積み上げ
用地費	札幌市負担として計上 (後利用として民間への売却又は賃借による収入については経費に含まないこととする)
宿泊費	選手、IOC役員等の宿泊費については組織委員会が全額負担 (大会運営費の中の会場運営費に内包)、メディアの宿泊費は各メディアが全額負担 JBC単価 (実勢単価) ※2016年3月時点の単価への置き換え 建設工業経営研究会の標準建築費指数を準用 ※2016年3月時点の単価への置き換え
デフレーター	2012~2014年の単価にデフレーターを掛け2016年3月時点の単価として設定 建設当時の単価にデフレーターを掛け2016年3月時点の単価として設定 札幌市の単価を使用しているためデフレーターは設定しない 時価として設定しているためデフレーターは設定しない
費用負担	業者ヒアリング単価 開催地が1/4を負担 長野の事例を参考に、開催地が1/4を負担
	選手村、メティア村 宿泊施設は公：民三：一 (公共負担分は札幌市が1/2を負担)、スポーツ施設は札幌市が1/2を負担、利便施設は民間100%
	メティアセンター 展示場→札幌市が1/2を負担、商業施設等→民間100% 大会運営費 平昌・北京の支出の平均値を限度に組織委員会が負担 ※ただし、限度額を超えた分は長野の事例を参考に開催地が1/2を負担

※JBC単価…一般財団法人建設物価調査会の実勢価格調査単価

施設整備費（内訳）

（単位：億円）

競技名	2014年調査時			2016年計画案1			2016年計画案2		
	本設		民間	本設		民間	本設		民間
	開催地	仮設 (大会運営費該当分)		開催地	仮設 (大会運営費該当分)		開催地	仮設 (大会運営費該当分)	
アルペン	0	53	12	65	4	42	4	42	4
フリースタイル・スノーボード	0	104	17	121	1	168	1	168	1
クロスカントリース	0	52	0	52	1	72	1	72	0
ジャンプ(ラージ)	51	39	0	90	42	25	0	25	0
ジャンプ(ノーマル)	46	43	0	89	43	25	0	25	0
ノルディック複合	0	0	0	0	1	43	0	43	0
ボブスレー・スケルトン・リュージュ	105	57	0	162	134	44	0	44	0
バイアスロン	1	53	0	54	2	63	0	63	0
スピードスケート	217	0	0	217	257	13	0	22	0
フィギュアスケート・ショートトラック	213	0	0	213	250	22	0	22	0
アイスホッケー(男子)	166	0	0	166	38	31	0	31	0
アイスホッケー(女子)	108	0	0	108	130	24	0	24	0
カーリング	59	0	0	59	19	7	0	7	0
小計	254	401	29	1,396	922	579	5	1,506	687
メディアセンター	182	96	77	355	151	57	30	238	151
メディアセンターニセコ	0	108	0	108	0	12	0	12	0
メディアセンター帯広	232	0	0	0	0	0	0	0	0
メディアア村	32	0	264	296	63	0	77	140	63
選手村	226	8	170	404	278	79	255	612	278
用地取得費	0	0	188	188	84	0	0	84	0
小計	232	212	699	1,351	576	148	362	1,086	576
施設整備費(計)	486	613	728	2,747	562	727	503	2,592	1,263

冬季オリパラの開催がない場合でも発生する通常の施設更新費

(単位：億円)	
大倉山ZYP 競技場	23
宮の森ZYP 競技場	19
真駒内屋外競技場	149
真駒内屋内競技場	152
月寒体育館	68
合計	411

会場別施設整備費（内訳）

（単位：億円）

種別	競技	種目	基準（一部）	建物延床面積	候補地 場所	後利用	2014年（合計）
屋外 競技 施設	アルペン	ハラレル クロス スロープ モーグル ハーフパイプ エアリアル	標高800～1,100m	仮設 13,600㎡	ニセコ 内訳：コース造成23棟 散水設備29棟	スキーコースとして利用することを想定	50
							合計
	フリースタイル スキー・スノーボード	全長400～700m 全長650～1,200m 全長1,000m程度 全長200～270m 全長120～150m 助走25、距離64m以上	仮設 26,600㎡	サッポロテニスコート 札幌国際スキー場 さっぽろばんげいスキー場	※設置は札幌国際 ばんげいの2か所 で行った。	スキーコースとして利用するが、構造物については、大会後は撤去の想定。	121
							合計
	クロスカントリー	固定3,000席 立員10,000席	仮設 16,100㎡	白旗山競技場	クロスカントリーコースとして引き続き利用を想定	クロスカントリーコースとして引き続き利用を想定	52
							合計
	ジャンプ(ラージ)	固定3,000席 立員1～1.5万席	既存(運営本部) 1,900㎡ 仮設 10,900㎡	大倉山ジャンプ競技場	ジャンプ競技場として引き続き利用を想定	ジャンプ競技場として引き続き利用を想定	90
							合計
	ジャンプ(ノーマル)	固定3,000席 立員1～1.5万席	本設 1,900㎡ 仮設 10,900㎡	宮の森ジャンプ競技場	ジャンプ競技場として引き続き利用を想定	ジャンプ競技場として引き続き利用を想定	89
							合計
	ノルディック複合	クロカン・ジャンプに同じ	仮設 12,600㎡	円山総合運動場 (仮設)	夏期は陸上、テニス、野球場として利用し、冬期は、仮設のクロスカントリーコースとしての利用を想定	夏期は陸上、テニス、野球場として利用し、冬期は、仮設のクロスカントリーコースとしての利用を想定	0
							合計
	ホプスレー スケルトン リュージュ	固定1,000席 立員10,000席 1,000m以上	仮設 22,400㎡	サッポロテニスコート (運営)	スキー場と一体化した施設として、観客者だけでなく、市民や観光客も利用できる施設を想定	スキー場と一体化した施設として、観客者だけでなく、市民や観光客も利用できる施設を想定	162
							合計
	ハイアスロン	固定5～7千席 立員1～1.5万席	仮設 17,300㎡	西岡ハイアスロン競技場	ハイアスロン競技場として引き続き利用を想定	ハイアスロン競技場として引き続き利用を想定	54
合計							

(単位：億円)

種別	競技	種目	基準(一部)	建物延床面積	候補地 場所	後利用	(単位：億円)	
屋内競技施設	スピードスケート		6,000席 リンク120m×72m	本設 34,500㎡	真駒内公園屋外競技場(札幌の場合) (建替)	多目的スポーツ施設として運用するほか、冬期はスピードスケート競技場としての利用を想定	257	
				仮設 5,800㎡			仮設 13	270
				内訳：建物本体197.4億 冷凍設備11.0億 一般外構6.8億 映像設備8.8億 解体8.3億			2014年(合計)	217
	フィギュアスケート ショートトラック		12,000席 リンク60m×30m	既存 19,218㎡	明治北海道十勝オーバル(帯広の場合)	引き続き、通年型のリンクとしての活用の他、テニス等のフロアスポーツでの利用を想定	22	
				仮設 9,500㎡			仮設 28	50
				内訳：建物改修3.9億 ヒートアップ2.0億 放水設備4.4億 映像設備3.8億			2014年(合計)	217
	アイスホッケー	男子	10,000席 リンク60m×30m	既存 18,883㎡	真駒内公園屋内競技場 (建替)	通年で、体育館やイベントホールとしての利用するほか、冬期はフィギュアスケート、ショートトラック、アイスホッケー等の利用を想定	250	
				仮設 12,000㎡			仮設 22	272
				内訳：建物本体200.2億 冷凍設備5.5億 映像設備8.8億 解体9.7億			2014年(合計)	213
	アイスホッケー	女子	6,000席 リンク60m×30m	既存 18,883㎡	札幌市スポーツ交流施設コミュニティドーム(つどいむ) (仮設)	大会時はアイスマットを敷くが、大会後は撤去し、体育館、イベントホールとしての利用を想定	38	
				仮設 12,000㎡			仮設 31	69
				内訳：建物改修20.8億 映像設備8.8億 冷凍設備5.0億			2014年(合計)	166
カーリング		3,000席	既存 30,000㎡	日章体育館 (建替)	通年のアイスホッケーリンクとして利用を想定	130		
			仮設 2,860㎡			仮設 7	26	
			内訳：建物本体97.3億 映像設備8.8億 冷凍設備5.5億			2014年(合計)	108	
			内訳：建物改修9.3億 冷凍設備5.0億 観音席1.7億			2014年(合計)	59	

(単位：億円)

種別	競技	種目	基準(一部)	建物延床面積	候補地 場所	後利用
非 競 技 施 設	メテニアセンター		延床面積 メイン/リ・セカ- 20,000㎡ 放送セカ- 43,000㎡ プレス 1,000㎡ 放送 5,000㎡ 計69,000㎡	本設 40,000㎡ 仮設 29,000㎡	共進会場跡地 (新設) 公共30,000㎡ 民間10,000㎡ 仮設29,000㎡ 本設 181 内訳：建物本体157.3棟 一般外構6.1棟	共進会場の展示機能の継承と一部を商業施設することを想定 合計 238 2014勝(合計) 355
	メテニアセンター (ニセコ)		延床面積 9,000㎡	既存 5,925㎡ 仮設 3,075㎡	帯広安田総合体育館 (仮設) 本設 0 内訳：建物改修5.3棟 建物仮設5.5棟	大会後は原状復旧し、引き続き体育館として利用することを想定 合計 12 2014勝(合計) 108
	メテニアセンター (帯広) ※スビースケート会場が帯広の場合		延床面積 9,000㎡	既存 9,000㎡	帯広の森体育施設 (仮設) 本設 0 内訳：建物改修8.0棟	大会後は原状復旧し、引き続き体育館として利用することを想定 合計 9 2014勝(合計) 0
	メテニア村		1,000人規模	本設 41,000㎡	共進会場跡地近接地(ホテル十居住施設) (新設) 公共20,500㎡ 民間20,500㎡ 本設 140 内訳：建物本体126.3棟 一般外構0.6棟	ホテルまたは居住施設として使用することを想定 合計 140 2014勝(合計) 298
	選手村		4,500人規模	本設 116,000㎡ 仮設 14,000㎡	札幌トーム隣接地 (新設) 借地施設：公共52,500㎡ 民間52,500㎡ 利用施設：公共7,000㎡ 民間4,000㎡ 仮設14,000㎡ 本設 533 内訳：建物本体456.8棟 一般外構20.1棟	スポーツと集客機能が共存する最先端の環境技術を導入した「人と環境にやさしいスポーツビレッジ」とすることを想定 合計 612 2014勝(合計) 404

大会運営費（内訳）

（単位：億円）

■収入

項目	立候補ファイナル ^{※1}		計画案1	計画案2	算出方法
	平昌2018	北京2022			
IOC負担金（テレビ放映権）	335.2	321.5	328	328	
トップスポンサーシップ	152.4	149.5	151	151	
ローカルスポンサーシップ	342.0	583.1	463	463	
オフィシャルサブライヤー	133.0	43.4	88	88	平昌と北京の平均値
チケット販売	230.0	112.2	171	171	
ライセンスング	33.3	76.3	55	55	
くじ等	41.8	7.1	24	24	
助成金（国・自治体）	123.5	89.7	802	826	不足額
その他	63.4	97.5	80	80	平昌と北京の平均値
収入合計	1,454.6	1,480.3	2,162	2,186	

■支出

仮設工事費	185.7	187.4	727	751	試算（仮設）
会場運営費	114.0	97.9	229	229	平昌と北京の平均値＋会場使用料等 ^{※2}
大会スタッフ	179.8	133.2	157	157	
情報・通信	361.2	244.0	303	303	
式典・文化	87.4	67.4	77	77	平昌と北京の平均値
医療サービス	19.0	23.8	21	21	
ケータリング	28.5	26.8	28	28	
輸送	70.3	78.2	74	74	
セキュリティ	31.3	29.9	61	61	平昌と北京の平均値の2倍
パラリンピック競技大会	57.7	75.3	67	67	
広告宣伝	52.3	60.0	56	56	
管理・テストイベント・会議	112.9	140.2	127	127	平昌と北京の平均値
その他	154.4	181.6	168	168	
予備費	0.0	134.7	67	67	
支出合計	1,454.5	1,480.4	2,162	2,186	

※1 1ドル＝95円（過去8年間の平均レート 東京2020立候補ファイナルのレート設定を参考）

※2 会場使用料は屋外・屋内競技施設及び選手村の使用料を想定